

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第21期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社ぱど

【英訳名】 PADO Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 倉 橋 泰

【本店の所在の場所】 横浜市中区桜木町三丁目8番地

【電話番号】 045-212-8150

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 博 士

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区桜木町三丁目8番地

【電話番号】 045-212-8150

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鈴木 博 士

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	4,508,580	4,744,553	4,736,514	9,555,173	10,017,010
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	20,551	△59,943	△309,797	122,954	△123,170
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (千円)	5,953	△73,039	△293,018	68,307	△257,931
純資産額 (千円)	903,614	863,768	395,918	972,580	683,874
総資産額 (千円)	3,087,517	3,360,991	3,077,493	3,377,369	3,381,709
1株当たり純資産額 (円)	16,809.55	15,851.58	7,005.95	18,030.44	12,335.33
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失(△) (円)	111.77	△1,346.17	△5,356.34	1,275.29	△4,743.04
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	108.62	—	—	1,246.12	—
自己資本比率 (%)	29.3	25.6	12.5	28.8	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,762	△88,771	△106,389	87,189	△205,297
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△61,912	△277,163	11,328	△90,915	△350,106
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,976	216,111	221,807	△10,315	210,170
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,156,801	1,040,063	971,400	1,189,886	844,653
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	304 (560)	429 (454)	479 (313)	376 (554)	460 (402)

(注1) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注2) 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注3) 第20期及び第21期中間連結会計期間並びに第20期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注4) 純資産額の算定にあたり、第20期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期中	第20期中	第21期中	第19期	第20期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	4,390,785	4,611,411	4,516,072	9,303,334	9,713,264
経常利益又は経常損失(△) (千円)	15,248	△61,314	△205,973	86,038	△95,142
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	5,189	△62,724	△212,506	48,408	△207,046
資本金 (千円)	510,115	523,200	526,535	512,383	523,365
発行済株式総数 (株)	53,756	54,491	54,896	53,941	54,511
純資産額 (千円)	861,507	810,536	459,280	911,338	666,579
総資産額 (千円)	2,957,756	3,277,686	3,011,350	3,223,464	3,284,226
1株当たり純資産額 (円)	16,026.26	14,874.69	8,366.37	16,895.10	12,228.35
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△) (円)	97.42	△1,156.07	△3,884.58	903.78	△3,807.34
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	94.68	—	—	883.11	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,000.00	—
自己資本比率 (%)	29.1	24.7	15.3	28.3	20.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	283 (461)	405 (347)	413 (189)	353 (453)	405 (276)

(注1) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(注2) 従業員数は就業人員であり、関係会社等への出向社員は除いております。

(注3) 第20期及び第21期中間会計期間並びに第20期事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注4) 純資産額の算定にあたり、第20期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、下記の会社を設立し、新たに提出会社の連結子会社といたしました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に対する提出会社の所有割合	関係内容
株式会社九州ぼど※	福岡県福岡市博多区	90,000千円	地域密着型無料宅配情報誌「ぼど」の編集・発行、折り込みチラシの併配	70.0%	フランチャイジー役員の兼任 4名

※特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

区分	従業員数(名)
メディア事業	450(294)
管理その他	29(19)
合計	479(313)

(注1) 従業員数は就業人員であります。

(注2) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	413(189)
---------	----------

(注1) 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向社員を除いております。

(注2) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(嘱託及びパートタイマー)の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における日本経済は、サブプライムローン問題による金融市場の混乱や原油価格の高騰等の不安材料はあったものの、堅調な企業収益を背景に、景気は底堅く推移しました。

広告業界におきましては、インターネット広告の急成長とともに新規参入企業も急増し、広告業界全体の企業間競争がより激化しました。

当中間連結会計期間は、業績の回復を目指し、事業の選択と集中を推進いたしました。不採算エリアの整理統合やエリア再編成により効率化を図り、さらに営業所の統合等により固定費の削減を図りました。

まず、平成19年4月に新媒体として、送付希望者の誕生日前月に個別に送付するDM型フリーマガジン「バースデーマガジン」を創刊いたしました。しかしながら、想定していた顧客の出稿意欲を喚起することができず、今後、Webへの移行を計画しております。

また、平成19年4月には、「ぱど」発行のインフラ網構築のため、連結子会社となる株式会社九州ぱどを設立し、7月より「ぱど」および「ラーラぱど」（あわせて280,000部）の発行を開始いたしました。6月には、固定費削減のため営業所の整理統合を行い、千葉営業所・静岡営業所・渋谷営業所・池袋営業所を閉所いたしました。さらに7月には、「ぱど」埼玉南版・埼玉中央版・埼玉北版にてエリアの再編成を行い、さらに、東京東版の1エリア・千葉臨海版の4エリア・静岡版(全3エリア)を休刊し、「ぱど」の発行部数を406,700部減少させました。8月には、経費節減と発行エリアへの交通の便を考慮し、日本橋営業所を北千住に移転し、北千住営業所に名称を変更いたしました。9月にも東京新宿版・東京西版・東京北版・東京南版・千葉臨海版でエリア再編成を行い、「ぱど」の発行部数を248,100部減少させ、効率化を図りました。

これらの事業展開を行いました。当中間連結会計期間の売上高は、フリーペーパー市場の競争激化、インターネット広告の台頭などにより大型顧客の出稿が減少し、4,736,514千円(対前年同期比0.2%減)と前年を割り込む結果となりました。利益に関しましては、売上高の計画未達成が直接的に利益に影響し、営業損失313,393千円(前年同期は営業損失59,624千円)、経常損失309,797千円(前年同期は経常損失59,943千円)中間純損失293,018千円(前年同期は中間純損失73,039千円)となりました。

なお、当中間連結会計期間末における自社直営での「情報誌ぱど」の発行は「ぱど」100地域(5,564.6千部)、「ラーラぱど」2地域(240千部)、ぱどタウンマガジン3地域(200千部)であり、同じくフランチャイジーによる埼玉西版・東京多摩北版・湘南版・千葉西版を加えると首都圏において合計119地域(6,782.7千部)の「情報誌ぱど」が発行され、全国においては、209地域(11,785.7千部)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、投資活動と財務活動による資金の増加が営業活動による資金の減少を上回ったため、前連結会計年度末に比べ126,746千円増加し当中間連結会計期間末には、971,400千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は106,389千円(前中間連結会計期間は88,771千円の資金減)となりました。

資金増加の主な内訳は、売上債権の減少355,520千円であり、資金減少の主な内訳は、税金等調整前中間純損失314,626千円及び仕入債務の減少額149,283千円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は11,328千円(前中間連結会計期間は277,163千円の資金減)となりました。

資金増加の主な内訳は、定期預金の払出しによる収入68,160千円及び保険解約による収入13,334千円であり、資金減少の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出44,124千円及び敷金保証金の差入れによる支出15,558千円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は221,807千円(前中間連結会計期間は216,111千円の資金増)となりました。

これは、主に短期借入金の純増額197,001千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるメディア事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりますが、以下にサービス別の生産、仕入、受注および販売の状況を示しております。

(注) メディア事業……………無料宅配情報誌「ぱど」の広告枠、チラシ・ポスター・行政広報・パンフレット等のデザイン・制作・印刷の受注
その他の事業……………日刊新聞の折込広告の請負

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
メディア事業		
広告(掲載)	227,034	103.6
FC	13,082	82.6
その他	18,733	478.7
メディア事業計	258,850	108.3
合計	258,850	108.3

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
メディア事業		
広告(掲載)	1,947,208	103.7
折込広告	274,134	97.3
FC	110,219	79.1
その他	160,902	232.3
メディア事業計	2,492,464	105.3
その他の事業	64,619	176.3
合計	2,557,083	106.4

(注) 金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社の事業は、受注確定から売上日まで期間は最短3日から1ヶ月程度であります。よって、中間連結会計期間末日現在の受注残高は、中間連結会計期間の売上高に比して僅かであるため、その記載を省略しております。

(4) 販売実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
メディア事業		
広告(掲載)	3,809,048	99.6
折込広告	437,124	91.8
FC	225,255	83.4
その他	199,192	207.8
メディア事業計	4,670,621	100.1
その他の事業	65,893	86.2
合計	4,736,514	99.8

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

対処すべき課題といたしましては、事業の選択と集中により、早期の業績の回復と収益の安定化を図ることです。これらを実現すべく以下の施策を実施してまいります。

(1) 売上高増加補助策

地域の個店舗を対象とする広告の受注は横ばい、もしくはそれ以上で推移しているものの、フリーペーパー市場の競争激化、インターネット広告の台頭等の影響により、大型顧客の出稿が減少しており、そのことが全体の売上に大きく影響しております。この状況を打開するために、広告の申込締切の引き伸ばし、発行サイクルの見直し、外注による営業支援等を行い、受注機会の増加を図ります。また、従来の「情報誌ぱど」に加え、「ぱど商売名人」、「BeYOU」をはじめとするWeb・モバイル商品の販売もさらに強化してまいります。

(2) 原価削減策

印刷費、制作費、業務委託費、運搬費等をそれぞれ見直し、原価低減を図ります。印刷費においては、誌面における広告販売ページの割合を増加させ、売上に対する印刷費の比率を低下させます。事業の選択と集中を進め、不採算の発行地域、媒体などの見直しを進めることにより、発行原価を削減します。

(3) 固定費節減策

業務の整理統合と効率化を図ることにより、人材の配置および人材に係る諸経費を見直します。また、役員報酬等のカットを継続的に実施します。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、一般的に研究開発活動といわれるものは行っていません。

各種システムの開発及びバージョンアップ等についても外部のソフトウェア開発会社に委託しており、自社内での研究開発活動は行っていません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社 (横浜市 中区)	メディア 事業	システム構築 (広告作成シ ステムの刷 新)	29	26	自己資金	平成17年 12月	平成20年 3月	処理能力 の向上
提出会社	本社 (横浜市 中区)	メディア 事業	システム構築 (不動産広告 作成システム の新規構築)	7	0	自己資金	平成19年 10月	平成20年 4月	処理能力 の向上

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000
計	144,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	54,896	54,896	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー マーケット「ヘ ラクレス」市場	—
計	54,896	54,896	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	385	54,896	3,170	526,535	3,169	311,033

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成19年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
倉 橋 泰	神奈川県横浜市金沢区	14,737	26.84
(有)日本デザイン研究所	神奈川県横浜市金沢区六浦南4-20-1 -901	13,390	24.39
(株)エルネット	大阪府大阪市西区靱本町1-10-24	6,500	11.84
(株)ウイル・コーポレーション	石川県白山市福留町370	1,600	2.91
ばど社員持株会	神奈川県横浜市中区桜木町3-8 横浜塩 業ビル	1,599	2.91
石 川 雅 夫	東京都三鷹市	1,560	2.84
倉 橋 遼 平	神奈川県横浜市金沢区	553	1.00
倉 橋 文 平	神奈川県横浜市金沢区	553	1.00
倉 橋 マリ子	神奈川県横浜市金沢区	553	1.00
鈴 木 博 士	神奈川県藤沢市	520	0.94
計	—	41,565	75.71

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,896	54,896	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	54,896	—	—
総株主の議決権	—	54,896	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23株(議決権23個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	57,000	49,450	51,200	47,000	41,900	35,500
最低(円)	39,450	31,350	37,100	36,400	32,200	22,200

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,107,508		977,400		915,714	
2 受取手形及び売掛金	※1	1,163,425		1,069,934		1,400,690	
3 有価証券		215,849		216,564		216,137	
4 たな卸資産		19,879		23,811		19,286	
5 繰延税金資産		100,840		—		—	
6 その他		86,855		89,173		140,100	
貸倒引当金		△9,485		△19,595		△21,572	
流動資産合計		2,684,874	79.9	2,357,289	76.6	2,670,356	79.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		11,640		44,856		43,216	
減価償却累計額		△1,192	10,447	△4,791	40,065	△2,304	40,912
(2) 工具器具及び備品		31,603		60,361		60,897	
減価償却累計額		△24,885	6,717	△34,209	26,152	△34,725	26,171
(3) 土地			9,435		9,435		9,435
有形固定資産合計			26,601		75,653		76,519
2 無形固定資産			0.8		2.4		2.2
(1) のれん	※2		2,110		—		—
(2) 商標権			1,735		3,150		1,795
(3) ソフトウェア			111,968		135,829		118,593
(4) ソフトウェア 仮勘定			6,825		14,508		23,182
(5) 電話加入権			8,501		8,551		8,551
無形固定資産合計			131,140		162,039		152,123
3 投資その他の資産			3.9		5.3		4.5
(1) 投資有価証券			70,335		64,342		129,428
(2) 関係会社株式			60,500		59,533		—
(3) 長期貸付金			2,400		—		—
(4) 破産債権、更生債 権その他これらに 準ずる債権			35,555		40,240		23,513
(5) 長期前払費用			2,819		5,961		—
(6) 敷金及び保証金			352,316		334,072		319,773
(7) その他			13,636		15,972		31,105
貸倒引当金			△19,188		△37,611		△21,110
投資その他の 資産合計			518,375		482,511		482,710
固定資産合計			676,117		720,204		711,353
資産合計			3,360,991		3,077,493		3,381,709
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,584,063		1,598,562		1,747,846	
2 短期借入金		389,446		580,408		383,407	
3 未払金		154,631		160,917		170,799	
4 未払費用		221,922		215,431		243,365	
5 未払法人税等		14,914		10,266		17,323	
6 未払消費税等		32,097		19,732		31,892	
7 前受金		47,876		62,681		37,917	
8 預り金		—		—		38,541	
9 繰延税金負債		—		153		147	
10 その他		22,855		15,825		—	
流動負債合計		2,467,804	73.4	2,663,980	86.5	2,671,241	79.0
II 固定負債							
1 長期借入金		19,213		2,289		10,785	
2 繰延税金負債		3		—		27	
3 預り保証金		10,200		10,200		10,200	
4 負ののれん	※2	—		5,105		5,581	
固定負債合計		29,416	0.9	17,594	0.6	26,594	0.8
負債合計		2,497,223	74.3	2,681,574	87.1	2,697,835	79.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		523,200		526,535		523,365	
2 資本剰余金		307,699		311,033		307,864	
3 利益剰余金		30,559		△451,877		△158,858	
株主資本合計		861,458	25.6	385,691	12.5	672,370	19.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		4		△1,092		40	
評価・換算差額等 合計		4	0.0	△1,092	△0.0	40	0.0
III 少数株主持分		2,304	0.1	11,319	0.4	11,463	0.3
純資産合計		863,768	25.7	395,918	12.9	683,874	20.2
負債純資産合計		3,360,991	100.0	3,077,493	100.0	3,381,709	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		4,744,553	100.0		4,736,514	100.0		10,017,010	100.0	
II 売上原価			2,642,984	55.7		2,815,934	59.5		5,788,010	57.8	
売上総利益			2,101,669	44.3		1,920,580	40.5		4,228,999	42.2	
III 販売費及び 一般管理費			2,161,194	45.6		2,233,974	47.1		4,348,372	43.4	
営業損失			59,624	△1.3		313,393	△6.6		119,372	△1.2	
IV 営業外収益											
1 受取利息			266			1,427			806		
2 受取配当金			340			262			676		
3 受取手数料			594			485			1,055		
4 負ののれん償却			—			476			—		
5 保険解約返戻金			—			4,458			—		
6 持分法による 投資利益			—			56			—		
7 その他			200	1,400	0.0	883	8,050	0.2	366	2,904	0.0
V 営業外費用											
1 支払利息			1,719			3,572			4,165		
2 株式交付費			—			—			654		
3 持分法による 投資損失			—			—			1,023		
4 創立費償却			—			872			838		
5 その他			—	1,719	0.0	9	4,454	0.1	20	6,702	0.0
経常損失				59,943	△1.3		309,797	△6.5		123,170	△1.2
VI 特別利益											
1 投資有価証券 売却益		480	480	0.0	—	—	—	480	480	0.0	
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※2	323			379			323			
2 投資有価証券 評価損		34,980	35,304	0.7	4,449	4,828	0.1	38,394	38,718	0.4	
税金等調整前中間 (当期)純損失			94,767	△2.0		314,626	△6.6		161,408	△1.6	
法人税、住民税 及び事業税	※3	8,893			5,530			16,894			
法人税等追徴税額		4,687			—			13,647			
法人税等調整額	※3	△35,028	△21,447	0.5	6	5,536	0.1	66,102	96,644	1.0	
少数株主損失			280	0.0		27,144	0.5		121	0.0	
中間(当期)純損失			73,039	△1.5		293,018	△6.2		257,931	△2.6	

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	512,383	296,882	157,539	966,805	5,774	2,585	975,165
当中間連結会計期間中の 変動額							
新株の発行	10,816	10,816		21,633			21,633
剰余金の配当※			△53,941	△53,941			△53,941
中間純損失			△73,039	△73,039			△73,039
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の 変動額(純額)					△5,769	△280	△6,050
当中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	10,816	10,816	△126,980	△105,346	△5,769	△280	△111,396
平成18年9月30日残高(千円)	523,200	307,699	30,559	861,458	4	2,304	863,768

※平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日残高(千円)	523,365	307,864	△158,858	672,370	40	11,463	683,874
当中間連結会計期間中の 変動額							
新株の発行	3,170	3,169		6,339			6,339
中間純損失			△293,018	△293,018			△293,018
株主資本以外の項目の 当中間連結会計期間中の 変動額(純額)					△1,132	△144	△1,276
当中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	3,170	3,169	△293,018	△286,679	△1,132	△144	△287,956
平成19年9月30日残高(千円)	526,535	311,033	△451,877	385,691	△1,092	11,319	395,918

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(千円)	512,383	296,882	157,539	966,805	5,774	2,585	975,165
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	10,981	10,981		21,963			21,963
剰余金の配当※			△53,941	△53,941			△53,941
連結範囲の変動			△4,526	△4,526			△4,526
当期純損失			△257,931	△257,931			△257,931
株主資本以外の項目の 当連結会計年度の変動額 (純額)					△5,733	8,878	3,144
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	10,981	10,981	△316,398	△294,435	△5,733	8,878	△291,290
平成19年3月31日残高(千円)	523,365	307,864	△158,858	672,370	40	11,463	683,874

※平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純損失(△)		△94,767	△314,626	△161,408
2 減価償却費		28,363	32,628	58,319
3 商標権償却		—	371	582
4 のれん償却		301	—	214
5 負ののれん償却		—	△476	—
6 持分法による投資損益		—	△56	1,023
7 保険解約返戻金		—	△4,458	—
8 投資有価証券売却益		△480	—	△480
9 投資有価証券評価損		34,980	4,449	38,394
10 固定資産除却損		323	379	323
11 貸倒引当金の増減額		5,085	14,523	19,087
12 受取利息及び受取配当金		△606	△1,689	△1,482
13 株式交付費		—	—	654
14 支払利息		1,719	3,572	4,165
15 創立費償却		—	872	838
16 売上債権の増減額		83,508	355,520	△163,295
17 たな卸資産の増減額		3,237	△4,524	6,627
18 仕入債務の増減額		△133,827	△149,283	27,222
19 その他の流動資産増減額		△16,012	14,221	△42,658
20 未払消費税等の増減額		△16,209	△12,160	△16,489
21 その他の固定資産増減額		2,168	△9,307	9,382
22 その他の流動負債増減額		48,659	△52,563	93,712
23 その他		—	—	20
小計		△53,554	△122,606	△125,245
24 利息及び配当金の受取額		606	1,689	1,482
25 利息の支払額		△1,568	△3,537	△4,017
26 法人税等の支払額		△34,255	△14,710	△77,516
27 法人税等の還付額		—	32,774	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△88,771	△106,389	△205,297

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△3,600	△3,100	△7,215
2 定期預金の払出しによる収入		—	68,160	—
3 有価証券の取得による支出		△135	△427	△423
4 有形固定資産の取得による支出		△3,748	△7,591	△59,158
5 無形固定資産の取得による支出		△45,198	△44,124	△80,120
6 投資有価証券の取得による支出		△9,840	—	△18,840
7 投資有価証券の売却による収入		820	—	820
8 連結範囲の変更を伴う新規連結 子会社株式の取得による支出		—	—	△3,731
9 関係会社株式の取得による支出		△60,500	—	△60,500
10 敷金保証金の差入れによる支出		△154,960	△15,558	△155,673
11 敷金保証金の回収による収入		—	1,259	33,990
12 創立費の支払による支出		—	△872	△838
13 貸付金の回収による収入		2,400	2,400	4,800
14 保険解約による収入		—	13,334	—
15 その他		△2,399	△2,153	△3,214
投資活動によるキャッシュ・フロー		△277,163	11,328	△350,106
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額		264,100	197,001	259,733
2 長期借入金の返済による支出		△16,480	△8,496	△26,580
3 新株予約権の行使による収入		21,633	6,339	21,308
4 配当金の支払額		△53,142	△36	△53,290
5 少数株主からの払込みによる収入		—	27,000	9,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		216,111	221,807	210,170
IV 現金及び現金同等物の増減額		△149,823	126,746	△345,232
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,189,886	844,653	1,189,886
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	1,040,063	971,400	844,653

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)ぱどデザイン工場 (株)仙台ぱど</p>	<p>連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)ぱどデザイン工場 (株)仙台ぱど (株)ぱどラボ (株)コミュニースタイル (株)九州ぱど (株)九州ぱどは平成19年4月2日の新規設立に伴い当中間連結会計期間より連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 (株)ぱどデザイン工場 (株)仙台ぱど (株)ぱどラボ (株)コミュニースタイル なお、(株)ぱどラボは平成18年10月2日に新規設立し、連結子会社となりました。 また、(株)コミュニースタイルは平成18年11月30日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成18年12月末としております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な関連会社の名称 ソフトブレーン・フィールド(株) ソフトブレーン・フィールド(株)は、当中間連結会計期間に株式を取得したことにより、持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な関連会社の名称 ソフトブレーン・フィールド(株)</p> <p>(2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 全ての関連会社に持分法を適用しております。 主要な関連会社の名称 ソフトブレーン・フィールド(株) ソフトブレーン・フィールド(株)は、平成18年7月14日に株式を取得したことにより、持分法適用の関連会社としております。</p> <p>(2) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 定額法によってお ります。 なお、償却年数に ついては、法人税法 に規定する方法と同 一の基準によってお ります。</p> <p>b ソフトウェア ソフトウェア(自社 利用分)については、 社内における利用可 能期間(5年)に基 づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理 方法</p> <p>_____</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社 は法人税法の改正に伴 い、平成19年3月31日 以前に取得した資産に ついては、改正前の法 人税法に基づく減価償 却の方法の適用により 取得価額の5%に到達 した連結会計年度の翌 連結会計年度より、取 得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5 年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含め て計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益 に与える影響は軽微で あります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 同左</p> <p>b ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理 方法</p> <p>_____</p> <p>創立費 支出時に全額を費用処 理しております。</p>	<p>② 無形固定資産</p> <p>a 商標権 同左</p> <p>b ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理 方法 株式交付費 支出時に全額を費用処 理しております。 創立費 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 前連結会計年度において連結損益計算書及び営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は861,463千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表等は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から、「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は672,411千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に係る適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,020千円</p>	<p>※1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,436千円</p>	<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,824千円</p>
<p>※2</p>	<p>※2 のれん及び負ののれんの表示のれん及び負ののれんは相殺表示しております。</p> <p>相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 2,833千円</p> <p>負ののれん 7,938千円</p> <p>差引 5,105千円</p>	<p>※2 のれん及び負ののれんの表示のれん及び負ののれんは相殺表示しております。</p> <p>相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 4,975千円</p> <p>負ののれん 10,557千円</p> <p>差引 5,581千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与 1,116,066千円</p> <p>従業員賞与 147,534千円</p> <p>法定福利費 166,725千円</p> <p>賃借料 165,075千円</p> <p>支払報酬 28,763千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,180千円</p> <p>のれん償却 301千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与 1,105,606千円</p> <p>従業員賞与 131,806千円</p> <p>法定福利費 169,825千円</p> <p>賃借料 245,350千円</p> <p>支払報酬 43,277千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 14,559千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>給与 2,189,120千円</p> <p>従業員賞与 291,483千円</p> <p>法定福利費 332,200千円</p> <p>賃借料 380,185千円</p> <p>支払報酬 54,390千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 28,082千円</p> <p>のれん償却 214千円</p>
<p>※2 固定資産の除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 323千円</p>	<p>※2 固定資産の除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 238千円</p> <p>工具器具及び備品 140千円</p> <p>計 379千円</p>	<p>※2 固定資産の除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 323千円</p>
<p>※3 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、連結会計年度において予定している特別償却準備金の取崩しを前提として、中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※3</p>	<p>※3</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	53,941	550	—	54,491

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 550株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	53,941	1,000.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	54,511	385	—	54,896

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 385株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	53,941	570	—	54,511

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の行使による増加 570株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	53,941	1,000.00	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,107,508千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △67,445千円 <u>現金及び現金同等物 1,040,063千円</u>	現金及び預金勘定 977,400千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △6,000千円 <u>現金及び現金同等物 971,400千円</u>	現金及び預金勘定 915,714千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △71,060千円 <u>現金及び現金同等物 844,653千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">131,481</td> <td style="text-align: right;">39,936</td> <td style="text-align: right;">171,417</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">55,505</td> <td style="text-align: right;">21,457</td> <td style="text-align: right;">76,963</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">75,975</td> <td style="text-align: right;">18,479</td> <td style="text-align: right;">94,454</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 75%;">1年以内</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">45,094千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,456千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 75%;">支払リース料</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">24,987千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,817千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,226千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	131,481	39,936	171,417	減価償却累計額相当額	55,505	21,457	76,963	中間期末残高相当額	75,975	18,479	94,454	1年以内	45,094千円	1年超	53,456千円	合計	98,550千円	支払リース料	24,987千円	減価償却費相当額	23,817千円	支払利息相当額	1,226千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">144,140</td> <td style="text-align: right;">39,936</td> <td style="text-align: right;">184,076</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">81,788</td> <td style="text-align: right;">29,852</td> <td style="text-align: right;">111,641</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">62,351</td> <td style="text-align: right;">10,084</td> <td style="text-align: right;">72,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 75%;">1年以内</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">43,358千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33,541千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,899千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 75%;">支払リース料</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">26,133千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,499千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,266千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	144,140	39,936	184,076	減価償却累計額相当額	81,788	29,852	111,641	中間期末残高相当額	62,351	10,084	72,435	1年以内	43,358千円	1年超	33,541千円	合計	76,899千円	支払リース料	26,133千円	減価償却費相当額	24,499千円	支払利息相当額	1,266千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 25%; text-align: center;">工具器具及び備品 (千円)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">158,281</td> <td style="text-align: right;">39,936</td> <td style="text-align: right;">198,217</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">72,543</td> <td style="text-align: right;">25,654</td> <td style="text-align: right;">98,198</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">85,738</td> <td style="text-align: right;">14,281</td> <td style="text-align: right;">100,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 75%;">1年以内</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">52,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52,998千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">105,006千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 75%;">支払リース料</td> <td style="width: 25%; text-align: right;">51,804千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,245千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,805千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	158,281	39,936	198,217	減価償却累計額相当額	72,543	25,654	98,198	期末残高相当額	85,738	14,281	100,019	1年以内	52,008千円	1年超	52,998千円	合計	105,006千円	支払リース料	51,804千円	減価償却費相当額	50,245千円	支払利息相当額	2,805千円
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	131,481	39,936	171,417																																																																																			
減価償却累計額相当額	55,505	21,457	76,963																																																																																			
中間期末残高相当額	75,975	18,479	94,454																																																																																			
1年以内	45,094千円																																																																																					
1年超	53,456千円																																																																																					
合計	98,550千円																																																																																					
支払リース料	24,987千円																																																																																					
減価償却費相当額	23,817千円																																																																																					
支払利息相当額	1,226千円																																																																																					
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	144,140	39,936	184,076																																																																																			
減価償却累計額相当額	81,788	29,852	111,641																																																																																			
中間期末残高相当額	62,351	10,084	72,435																																																																																			
1年以内	43,358千円																																																																																					
1年超	33,541千円																																																																																					
合計	76,899千円																																																																																					
支払リース料	26,133千円																																																																																					
減価償却費相当額	24,499千円																																																																																					
支払利息相当額	1,266千円																																																																																					
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																																																																			
取得価額相当額	158,281	39,936	198,217																																																																																			
減価償却累計額相当額	72,543	25,654	98,198																																																																																			
期末残高相当額	85,738	14,281	100,019																																																																																			
1年以内	52,008千円																																																																																					
1年超	52,998千円																																																																																					
合計	105,006千円																																																																																					
支払リース料	51,804千円																																																																																					
減価償却費相当額	50,245千円																																																																																					
支払利息相当額	2,805千円																																																																																					

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	18,512	18,520	8
計	18,512	18,520	8

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	51,815
追加型公社債投資信託 (マネー・マネジメント・ファンド)	215,849
計	267,665

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について34,980千円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	18,512	17,420	△1,092
計	18,512	17,420	△1,092

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	46,922
追加型公社債投資信託 (マネー・マネジメント・ファンド)	216,564
計	263,487

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について4,449千円減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券 株式	18,512	18,580	68
計	18,512	18,580	68

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	51,371
追加型公社債投資信託 (マネー・マネジメント・ファンド)	216,137
計	267,508

(注) 連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について38,394千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	メディア事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	4,668,141	76,412	4,744,553	—	4,744,553
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,668,141	76,412	4,744,553	—	4,744,553
営業費用	4,527,034	75,859	4,602,893	201,284	4,804,178
営業利益又は営業損失(△)	141,107	552	141,659	△201,284	△59,624

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるメディア事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	メディア事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に対する売上高	9,877,329	139,680	10,017,010	—	10,017,010
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,877,329	139,680	10,017,010	—	10,017,010
営業費用	9,612,141	144,183	9,756,324	380,058	10,136,383
営業利益又は営業損失(△)	265,188	△4,502	260,685	△380,058	△119,372

(注1) 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

(注2) 各事業の主な商品・サービス

(1) メディア事業……………無料宅配情報誌「ぼど」の広告枠、チラシ・ポスター・行政広報・パンフレット等のデザイン・制作・印刷の受注

(2) その他の事業……………日刊新聞の折込広告の請負

(注3) 営業費用のうち消去または全社に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間201,284千円、前連結会計年度380,058千円であり、親会社の管理部門に係る経費等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)につきましては、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 15,851.58円	1株当たり純資産額 7,005.95円	1株当たり純資産額 12,335.33円
1株当たり中間純損失 1,346.17円	1株当たり中間純損失 5,356.34円	1株当たり当期純損失 4,743.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失であるため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失であるため記載しており ません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表 の純資産の部の合計額	863,768千円	395,918千円	683,874千円
普通株式に係る純資産額	861,463千円	384,599千円	672,411千円
差額の主な内訳			
少数株主持分	2,304千円	11,319千円	11,463千円
普通株式の発行済株式総数	54,491株	54,896株	54,511株
普通株式の自己株式数	—	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数	54,491株	54,896株	54,511株

2 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失	73,039千円	293,018千円	257,931千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失	73,039千円	293,018千円	257,931千円
普通株式の期中平均株式数	54,257株	54,705株	54,381株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	平成15年新株予約権 520株	—	平成15年新株予約権 495株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 株式会社ぱどラボの設立について</p> <p>当社は、IT分野におけるスピーディーかつ効率的な商品開発・投資を行うため、IT事業に特化した連結子会社、株式会社ぱどラボを設立致しました。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①名称 株式会社ぱどラボ</p> <p>②資本金 90,000千円</p> <p>③株主構成 株式会社ぱど 81,000千円 株式会社エルネット 9,000千円</p> <p>④主な事業内容 インターネット広告事業、インターネットASP事業、広告代理業</p> <p>⑤設立 平成18年10月2日</p> <p>2 当社子会社における株式取得について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ぱどラボは、IT事業における連携強化・グループ全体での事業拡大のため、以下の取締役会により株式会社コムユースタイルの株式を取得することを決議致しました。</p> <p>10月30日開催取締役会 99株 11月20日開催取締役会 403株</p> <p>この株式取得により、株式会社コムユースタイルは当社の連結子会社となります。</p> <p>(1) 株式会社コムユースタイルの概要</p> <p>①名称 株式会社コムユースタイル</p> <p>②主な事業内容 インターネットコミュニティシステムの開発・運営・管理、システムのASP提供等</p>	<p>—————</p>	<p>1 株式会社九州ぱどの設立について</p> <p>当社は、全国を見据えた拡大戦略のため、九州でのぱど事業を展開する連結子会社、株式会社九州ぱどを設立致しました。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①名称 株式会社九州ぱど</p> <p>②資本金 90,000千円</p> <p>③株主構成 株式会社ぱど 63,000千円(70%) 福博印刷株式会社 27,000千円(30%)</p> <p>④主な事業内容 地域密着型無料宅配情報誌「ぱど」の編集・発行、折り込みチラシの併配</p> <p>⑤設立 平成19年4月2日</p> <p>2 中華人民共和国(上海)における新会社の設立について</p> <p>当社は、成長著しい中国において新たにフリーペーパー事業を展開するため、株式会社チャイナ・コンシェルジュ、三井物産株式会社とともに、合弁会社の設立を予定しております。</p> <p>(1) 新会社の概要</p> <p>①名称 上海派都図文策劃設計有限公司 [仮称]</p> <p>②資本金 700,000米ドル</p> <p>③株主構成 株式会社ぱど 469,000米ドル(67%) 株式会社チャイナ・コンシェルジュ 133,000米ドル(19%) 三井物産株式会社 98,000米ドル(14%)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③設立 平成12年12月</p> <p>④本店所在地 京都府京都市下京区中堂寺栗田町93番地 京都リサーチパーク 4号館 3階</p> <p>⑤代表者 代表取締役 松川 哲也</p> <p>⑥資本の額 40,000千円</p> <p>(2) 当社及び当社グループ取得の概要</p> <p>①取得株式数 502株 ②取得金額 25,100千円 ③取得後所有割合 100%</p> <p>※当社は、既に119株(所有割合14.9%)取得しており、株式会社ばどラボの取得分を合算すると621株(所有割合100%)となります。</p> <p>※株式会社コムースタイルの発行済株式総数は800株であり、そのうち179株を自己株式として所有しております。なお、自己株式は消却する予定であります。その結果、当社と株式会社ばどラボの所有株式数が621株、所有割合として100%となります。</p>		<p>④主な事業内容 フリーペーパーの企画・編集・デザイン・コンサルティング・リサーチ等</p> <p>⑤設立予定 平成19年7月下旬</p> <p>(2) 新会社の概要</p> <p>①名称 上海派都广告有限公司 [仮称]</p> <p>②資本金 300,000米ドル</p> <p>③株主構成 株式会社ばど 153,000米ドル(51%) 株式会社チャイナ・コンシエルジュ 147,000米ドル(49%)</p> <p>④主な事業内容 フリーペーパーの広告営業・印刷・発行・配布等</p> <p>⑤設立予定 平成19年12月下旬</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		990,370		746,751		738,387	
2 受取手形	※1	12,652		12,908		7,436	
3 売掛金		1,128,306		997,744		1,357,389	
4 有価証券		215,849		216,564		216,137	
5 貯蔵品		9,735		13,452		5,691	
6 前払費用		53,793		68,536		63,643	
7 関係会社短期 貸付金		50,000		80,000		50,000	
8 未収入金		20,957		35,627		28,611	
9 繰延税金資産		96,872		—		—	
10 未収還付法人税等		—		—		34,483	
11 その他		27,865		12,999		35,344	
貸倒引当金		△8,443		△18,401		△20,485	
流動資産合計			2,597,959 79.3		2,166,183 71.9		2,516,638 76.6
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		3,327		35,349		34,903	
減価償却累計額		△740	2,586	△3,956	31,392	△1,743	33,159
(2) 工具器具及び 備品		20,746		42,776		45,300	
減価償却累計額		△14,675	6,071	△21,082	21,694	△20,241	25,058
有形固定資産合計			8,658 0.3		53,086 1.8		58,218 1.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産							
(1) のれん		—		2,833		3,166	
(2) 商標権		1,735		2,080		547	
(3) ソフトウェア		111,934		90,994		107,141	
(4) ソフトウェア 仮勘定		6,825		14,508		6,300	
(5) 電話加入権		8,501		8,501		8,501	
無形固定資産合計		128,997	3.9	118,917	3.9	125,657	3.8
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		70,335		64,342		69,951	
(2) 関係会社株式		106,900		281,950		193,850	
(3) 長期貸付金		2,400		—		—	
(4) 破産更生債権等		35,555		38,265		22,911	
(5) 長期前払費用		2,819		5,045		5,696	
(6) 敷金及び保証金		329,822		303,482		296,575	
(7) その他		13,426		15,712		15,234	
貸倒引当金		△19,188		△35,637		△20,508	
投資その他の 資産合計		542,071	16.5	673,163	22.4	583,712	17.8
固定資産合計		679,726	20.7	845,166	28.1	767,588	23.4
資産合計		3,277,686	100.0	3,011,350	100.0	3,284,226	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		723,151		733,654		711,344	
2 買掛金		859,070		820,164		1,036,784	
3 短期借入金		361,850		562,000		364,999	
4 一年以内返済予定 長期借入金		20,600		10,829		10,829	
5 未払金		183,251		142,407		170,835	
6 未払費用		197,190		177,581		199,480	
7 未払法人税等		7,552		6,453		11,898	
8 未払消費税等	※2	24,996		15,108		21,352	
9 前受金		46,233		57,950		35,850	
10 預り金		22,018		14,034		37,361	
流動負債合計		2,445,915	74.6	2,540,183	84.3	2,600,735	79.2
II 固定負債							
1 長期借入金		11,031		1,686		6,684	
2 繰延税金負債		3		—		27	
3 預り保証金		10,200		10,200		10,200	
固定負債合計		21,234	0.7	11,886	0.4	16,911	0.5
負債合計		2,467,149	75.3	2,552,069	84.7	2,617,646	79.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		523,200		526,535		523,365	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		307,699		311,033		307,864	
資本剰余金合計		307,699		311,033		307,864	
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
特別償却準備金		285		—		—	
繰越利益剰余金		△20,653		△377,196		△164,689	
利益剰余金合計		△20,367		△377,196		△164,689	
株主資本合計		810,531	24.7	460,372	15.3	666,539	20.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		4		△1,092		40	
評価・換算差額等 合計		4	0.0	△1,092	0.0	40	0.0
純資産合計		810,536	24.7	459,280	15.3	666,579	20.3
負債純資産合計		3,277,686	100.0	3,011,350	100.0	3,284,226	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※ 1		4,611,411	100.0		4,516,072	100.0		9,713,264	100.0	
II 売上原価			2,603,869	56.5		2,663,917	59.0		5,672,926	58.4	
売上総利益			2,007,541	43.5		1,852,155	41.0		4,040,337	41.6	
III 販売費及び 一般管理費			2,108,885	45.7		2,057,872	45.6		4,214,173	43.4	
営業損失			101,344	△2.2		205,716	△4.6		173,835	△1.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息			251			1,085			658		
2 有価証券利息			169			534			529		
3 受取配当金			40,340			260			80,676		
4 受取手数料			594			485			1,055		
5 その他			8	41,364	0.9	803	3,169	0.1	15	82,934	0.8
V 営業外費用											
1 支払利息			1,334			3,415			3,565		
2 株式交付費			—			—			654		
3 その他			—	1,334	0.0	9	3,425	0.1	20	4,241	0.0
経常損失				61,314	△1.3		205,973	△4.6		95,142	△1.0
VI 特別利益											
1 投資有価証券 売却益		480	480	0.0	—	—	0.0	480	480	0.0	
VII 特別損失											
1 固定資産除却損		323			379			323			
2 投資有価証券 評価損		34,980	35,304	0.8	4,449	4,828	0.1	38,394	38,718	0.4	
税引前中間(当期) 純損失			96,138	△2.1		210,801	△4.7		133,380	△1.4	
法人税、住民税 及び事業税	※ 2	1,958			1,704			3,206			
法人税等追徴税額		—			—			8,959			
法人税等調整額	※ 2	△35,372	△33,413	△0.7	—	1,704	0.0	61,499	73,666	0.7	
中間(当期)純損失			62,724	△1.4		212,506	△4.7		207,046	△2.1	

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	512,383	296,882	570	95,727	905,562	5,774	911,338
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	10,816	10,816			21,633		21,633
剰余金の配当※				△53,941	△53,941		△53,941
中間純損失				△62,724	△62,724		△62,724
特別償却準備金の取崩※			△285	285	—		—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						△5,769	△5,769
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	10,816	10,816	△285	△116,380	△95,032	△5,769	△100,801
平成18年9月30日残高(千円)	523,200	307,699	285	△20,653	810,531	4	810,536

※平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				株主資本合計	評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	523,365	307,864	△164,689		666,539	40	666,579
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	3,170	3,169			6,339		6,339
中間純損失			△212,506	△212,506			△212,506
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)						△1,132	△1,132
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,170	3,169	△212,506	△206,166	△206,166	△1,132	△207,299
平成19年9月30日残高(千円)	526,535	311,033	△377,196		460,372	△1,092	459,280

前事業年度の要約株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金				
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		その他有価証 券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	512,383	296,882	570	95,727	905,564	5,774	911,338
事業年度中の変動額							
新株の発行	10,981	10,981			21,963		21,963
剰余金の配当※				△53,941	△53,941		△53,941
当期純損失				△207,046	△207,046		△207,046
特別償却準備金の取崩 (当期分)			△285	285	—		—
特別償却準備金の取崩 (前期分)※			△285	285	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						△5,733	△5,733
事業年度中の変動額合計(千円)	10,981	10,981	△570	△260,417	△239,024	△5,733	△244,758
平成19年3月31日残高(千円)	523,365	307,864	—	△164,689	666,539	40	666,579

※平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定してしております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 商標権 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>② ソフトウェア ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は法人税法改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 商標権 同左</p> <p>② ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 商標権 同左</p> <p>② ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 重要な繰延資産の 処理方法	—————	—————	株式交付費 支出時に全額を費用処 理しております。 (繰延資産の会計処理に関 する当面の取扱い) 当事業年度から、「繰 延資産の会計処理に関す る当面の取扱い」(企業会 計基準委員会 平成18年 8月11日 実務対応報告 第19号)を適用しており ます。 これによる損益に与え る影響はありません。 前事業年度において営 業外費用の内訳として表 示していた「新株発行 費」は、当事業年度より 「株式交付費」として表 示する方法に変更してお ります。
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失 に備えるため、一般債権 については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・ リース取引については通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によって おります。	同左	同左
6 消費税等の会計処 理	消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は810,536千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表等は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は666,579千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表等は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「企業結合会計に係る会計基準」(企業会計審議委員会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に係る適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3,020千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い</p> <p>仮受消費税等及び仮払消費税等を相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。</p>	<p>※1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,436千円</p> <p>※2 同左</p>	<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,824千円</p> <p>※2 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,891千円</p> <p>無形固定資産 25,883千円</p> <p>※2 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している損失処理による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>※1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 6,367千円</p> <p>無形固定資産 22,207千円</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>110,911</td> <td>21,847</td> <td>132,758</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>46,325</td> <td>14,020</td> <td>60,346</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>64,585</td> <td>7,826</td> <td>72,412</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	110,911	21,847	132,758	減価償却累計額相当額	46,325	14,020	60,346	中間期末残高相当額	64,585	7,826	72,412	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>119,884</td> <td>21,847</td> <td>141,732</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>70,215</td> <td>18,389</td> <td>88,605</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>49,669</td> <td>3,457</td> <td>53,126</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	119,884	21,847	141,732	減価償却累計額相当額	70,215	18,389	88,605	中間期末残高相当額	49,669	3,457	53,126	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品 (千円)</th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>134,025</td> <td>21,847</td> <td>155,873</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>65,012</td> <td>16,205</td> <td>81,217</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>69,013</td> <td>5,642</td> <td>74,655</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	134,025	21,847	155,873	減価償却累計額相当額	65,012	16,205	81,217	期末残高相当額	69,013	5,642	74,655
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	110,911	21,847	132,758																																															
減価償却累計額相当額	46,325	14,020	60,346																																															
中間期末残高相当額	64,585	7,826	72,412																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	119,884	21,847	141,732																																															
減価償却累計額相当額	70,215	18,389	88,605																																															
中間期末残高相当額	49,669	3,457	53,126																																															
	工具器具及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	134,025	21,847	155,873																																															
減価償却累計額相当額	65,012	16,205	81,217																																															
期末残高相当額	69,013	5,642	74,655																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,953千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,278千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35,953千円	1年超	40,325千円	合計	76,278千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32,239千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,054千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,293千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	32,239千円	1年超	25,054千円	合計	57,293千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,997千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,367千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	39,997千円	1年超	39,370千円	合計	79,367千円																														
1年以内	35,953千円																																																	
1年超	40,325千円																																																	
合計	76,278千円																																																	
1年以内	32,239千円																																																	
1年超	25,054千円																																																	
合計	57,293千円																																																	
1年以内	39,997千円																																																	
1年超	39,370千円																																																	
合計	79,367千円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,673千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,722千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>978千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,673千円	減価償却費相当額	18,722千円	支払利息相当額	978千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,848千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,444千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,017千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,848千円	減価償却費相当額	18,444千円	支払利息相当額	1,017千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,109千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,291千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,289千円	減価償却費相当額	40,109千円	支払利息相当額	2,291千円																														
支払リース料	19,673千円																																																	
減価償却費相当額	18,722千円																																																	
支払利息相当額	978千円																																																	
支払リース料	19,848千円																																																	
減価償却費相当額	18,444千円																																																	
支払利息相当額	1,017千円																																																	
支払リース料	41,289千円																																																	
減価償却費相当額	40,109千円																																																	
支払利息相当額	2,291千円																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)、当中間会計期間末(平成19年9月30日)及び前事業年度末(平成19年3月31日)において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 14,874.69円	1株当たり純資産額 8,366.37円	1株当たり純資産額 12,228.35円
1株当たり中間純損失 1,156.07円	1株当たり中間純損失 3,884.58円	1株当たり当期純損失 3,807.34円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の合計額	810,536千円	459,280千円	666,579千円
普通株式に係る純資産額	810,536千円	459,280千円	666,579千円
差額の主な内訳	—	—	—
普通株式の発行済株式総数	54,491株	54,896株	54,511株
普通株式の自己株式数	—	—	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式数	54,491株	54,896株	54,511株

2 1株当たり中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純損失	62,724千円	212,506千円	207,046千円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純損失	62,724千円	212,506千円	207,046千円
普通株式の期中平均株式数	54,257株	54,705株	54,381株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成15年新株予約権 520株	—	平成15年新株予約権 495株

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 株式会社ぱどラボの設立について</p> <p>当社は、IT分野におけるスピーディーかつ効率的な商品開発・投資を行うため、IT事業に特化した連結子会社、株式会社ぱどラボを設立致しました。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①名称 株式会社ぱどラボ</p> <p>②資本金 90,000千円</p> <p>③株主構成 株式会社ぱど 81,000千円 株式会社エルネット 9,000千円</p> <p>④主な事業の内容 インターネット広告事業、インターネットASP事業、広告代理業</p> <p>⑤設立 平成18年10月2日</p> <p>2 当社子会社における株式取得について</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ぱどラボは、IT事業における連携強化・グループ全体での事業拡大のため、以下の取締役会により株式会社コムユースタイルの株式を取得することを決議致しました。</p> <p>10月30日開催取締役会 99株 11月20日開催取締役会 403株 この株式取得により、株式会社コムユースタイルは当社の連結子会社となります。</p> <p>(1) 株式会社コムユースタイルの概要</p> <p>①名称 株式会社コムユースタイル</p> <p>②主な事業内容 インターネットコミュニティシステムの開発・運営・管理、システムのASP提供等</p>	<p>—————</p>	<p>1 株式会社九州ぱどの設立について</p> <p>当社は、全国を見据えた拡大戦略のため、九州でのぱど事業を展開する連結子会社、株式会社九州ぱどを設立致しました。</p> <p>新会社の概要</p> <p>①名称 株式会社九州ぱど</p> <p>②資本金 90,000千円</p> <p>③株主構成 株式会社ぱど 63,000千円(70%) 福博印刷株式会社 27,000千円(30%)</p> <p>④主な事業内容 地域密着型無料宅配情報誌「ぱど」の編集・発行、折り込みチラシの併配</p> <p>⑤設立 平成19年4月2日</p> <p>2 中華人民共和国(上海)における新会社の設立について</p> <p>当社は、成長著しい中国において新たにフリーペーパー事業を展開するため、株式会社チャイナ・コンシェルジュ、三井物産株式会社とともに、合弁会社の設立を予定しております。</p> <p>(1) 新会社の概要</p> <p>①名称 上海派都図文策劃設計有限公司 [仮称]</p> <p>②資本金 700,000米ドル</p> <p>③株主構成 株式会社ぱど 469,000米ドル(67%) 株式会社チャイナ・コンシェルジュ 133,000米ドル(19%) 三井物産株式会社 98,000米ドル(14%)</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③設立 平成12年12月</p> <p>④本店所在地 京都府京都市下京区中堂寺栗田町93番地 京都リサーチパーク 4号館 3階</p> <p>⑤代表者 代表取締役 松川 哲也</p> <p>⑥資本の額 40,000千円</p> <p>(2) 当社及び当社グループ取得の概要</p> <p>①取得株式数 502株 ②取得金額 25,100千円 ③取得後所有割合 100%</p> <p>※当社は、既に119株(所有割合14.9%)取得しており、株式会社ばどラボの取得分を合算すると621株(所有割合100%)となります。</p> <p>※株式会社コミュニースタイルの発行済株式総数は800株であり、そのうち179株を自己株式として所有しております。なお、自己株式は消却する予定であります。その結果、当社と株式会社ばどラボの所有株式数が621株、所有割合として100%となります。</p>		<p>④主な事業内容 フリーペーパーの企画・編集・デザイン・コンサルティング・リサーチ等</p> <p>⑤設立予定 平成19年7月下旬</p> <p>(2) 新会社の概要</p> <p>①名称 上海派都广告有限公司 [仮称]</p> <p>②資本金 300,000米ドル</p> <p>③株主構成 株式会社ばど 153,000米ドル(51%) 株式会社チャイナ・コンシエルジュ 147,000米ドル(49%)</p> <p>④主な事業内容 フリーペーパーの広告営業・印刷・発行・配布等</p> <p>⑤設立予定 平成19年12月下旬</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--------------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第20期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1)有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成19年8月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社ばど
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 澤 正 浩 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ばどの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ばど及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社ばど
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐野 裕 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土肥 真 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ばどの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ばど及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社ばど
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 澤 正 浩 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 肥 真 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ばどの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ばどの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月20日

株式会社ばど
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐 野 裕 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 土 肥 真 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ばどの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ばどの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。